



2023年2月10日

各位

会社名 京極運輸商事株式会社
代表者名 代表取締役社長 坂井文明
(東証スタンダード・コード9073)
問合せ先
役職・氏名 常務取締役 羽入田 清隆
電話 03-5825-7131

京極運輸商事グループ第2次中期経営計画策定について

当社グループは、企業理念および第2次中期経営計画(23年度~25年度 3ヵ年)を策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

今後、当社グループは企業理念の実践と第2次中期経営計画の目標達成に向け邁進してまいります。

記

1. 企業理念

- ・私たちの使命
「私たちは日本の製造業に安全と確実な物流サービスを提供する
なくてはならないパートナーです」
- ・私たちの目指す姿
みんなで「いい会社にしよう」
- ・私たちの行動基準
(1) 安全 (2) 誠実 (3) 正確

2. 第2次中期経営計画の概要

テーマ	施策	達成目標 21FY実績 ➡ 25FY目標
事業価値の向上	<ul style="list-style-type: none">・デジタル化の推進・デジタル推進部門、安全管理部門、販売管理部門の設置・資金効率の向上・キャッシュ・フローの範囲内での設備投資の実施・新規事業の創造	営業利益 1. 5億円 ➡ 3. 0億円 (既存2億・新規1億) R O E 4. 1% ➡ 5. 1%
サステナビリティへの取り組み (CO2 排出削減)	<ul style="list-style-type: none">・燃費向上 新車/アイドリングストップ/低燃費タイヤ・3R (リデュース/リユース/リサイクル) の推進	3ヶ年で12. 1%削減 11, 220tco2 ➡ 9, 862tco2

テーマ	施策	達成目標 21FY実績 ➡ 25FY目標
人的資本の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・働き甲斐のある職場づくり ・多様性と受容性の推進 	従業員満足度スコア 4.34/満点7 ➡ 5.00/満点7 女性比率 事務職 19% ➡ 33% 運転職 2% ➡ 10% 障がい者比率 0.8% ➡ 3.0%

尚、詳細は別紙を参照願います。

以上



京極運輸商事グループ 第2次中期経営計画

<2023年度～2025年度 3カ年>

2023年2月10日



第2次中期経営計画の構成



1. 京極運輸商事グループの企業理念
2. 第1次中期経営計画（単体）の総括 <2019～2022年度 4ヵ年>
3. 外部環境認識
4. 第2次中期経営計画（連結） <2023～2025年度 3ヵ年>
5. 目標テーマの解説
 - （1）事業価値の向上
 - （2）サステナビリティへの取り組み（CO2削減）
 - （3）人的資本の充実

1. 京極運輸商事グループの 企業理念

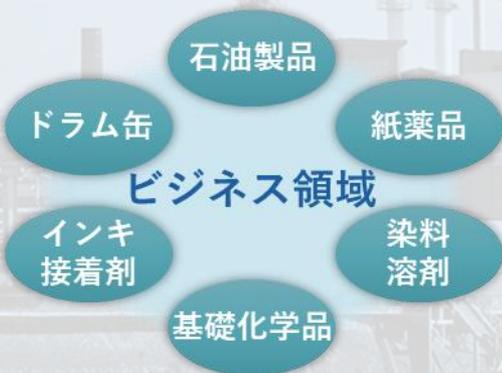




私たちは 日本の製造業に安全と確実な物流サービスを提供する なくてはならないパートナーです

✓ 誰に

日本の製造業



✓ 何を

安全と確実

- 特殊車両300台
- 危険物有資格者250名
- 独自ノウハウ

✓ どのように

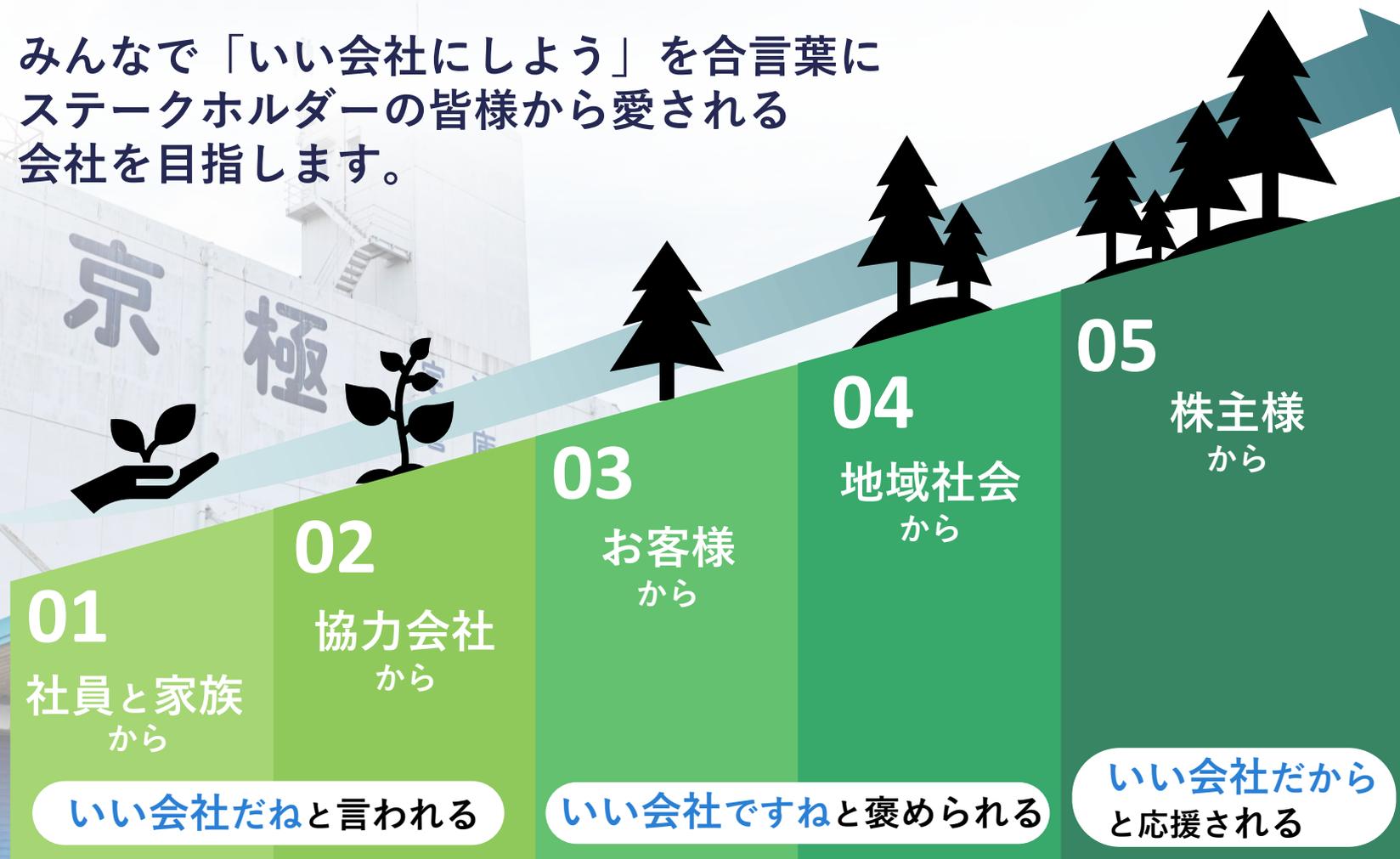
物流サービス



私たちの目指す姿



みんなで「いい会社にしよう」を合言葉に
ステークホルダーの皆様から愛される
会社を目指します。



次の100年に向けて邁進します



「私たちの使命」、「私たちの目指す姿」を実現するために、以下の行動基準を定めます。

安全

人命は全てに
優先します

誠実

真心を込めて
物流サービスを
提供します

正確

ルールや手順を
守ります



私たちの使命

私たちは日本の製造業に
安全と確実な物流サービスを提供する
なくてはならないパートナーです

私たちの目指す姿

みんなで「いい会社にしよう」

私たちの行動基準

1 安全 2 誠実 3 正確

企業理念を実践していくことは、
創業以来130年続く京極の精神「**信用第一**」に繋がります

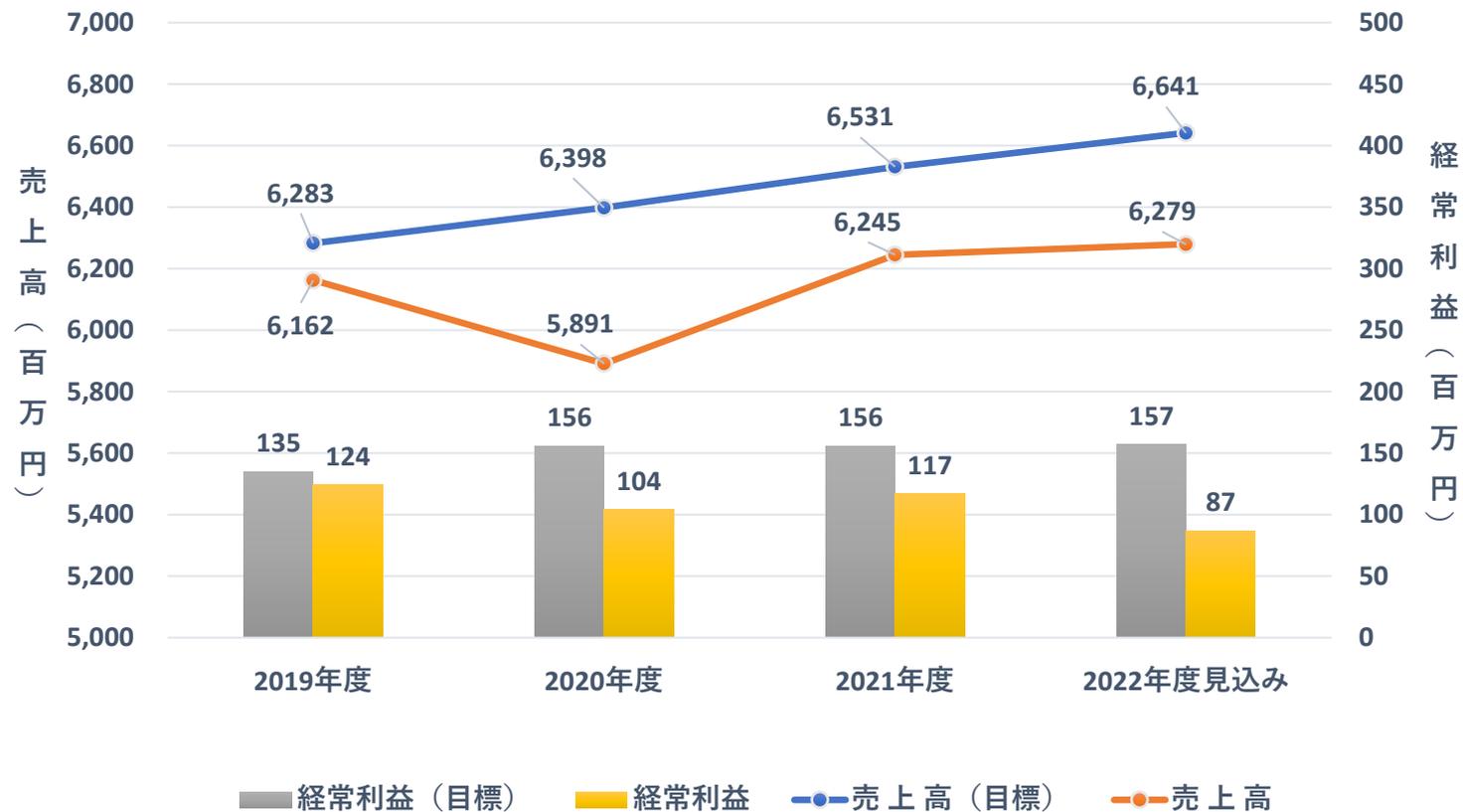


2. 第1次中期経営計画 (単体) の総括 <2019~2022年度 4ヵ年>

1次中計 売上・経常利益（単体）の推移



売上高および経常利益目標は、コロナ禍やウクライナ侵攻および中国のロックダウンの影響を大きく受け、未達に終わりました。





テーマ

実施内容

1

企業風土の変革と
個人スピリットの醸成

事業活動や研修などを通じて社員へ意識づけを行いました。
事務職は管理職向け研修の新設、運転職は職長班長研修の
充実を図り、中間管理職の意識変革を促しました。

2

売上高毎年1億円以上の増収と
純利益1億円超レベルの達成

営業人員を増強し、新規顧客の開拓と取扱い数量の増加、
および荷主への値上げ交渉を実施しました。

3

事業継続のための投資を実施

新基幹システムを導入し、業務の標準化を図りました。

3. 外部環境認識





1. 経済情勢

市場の変化

- 資源高に伴うコストアップと為替変動による価格変動リスクが上昇しています。
- 中国経済減速により荷動きが減少しています。
- 地域紛争の激化により取引が規制されています。
- 未知なる疾病により経済が影響を受けています。



2. カーボンニュートラル

CO2排出規制

気候変動による自然災害増加・激甚化の影響から、企業活動における地球温暖化対策が不可欠です。





3. 慢性的なドライバー不足

女性活躍推進

慢性的なドライバー不足の解消を目指し、女性が活躍できる労働環境の整備が課題です。

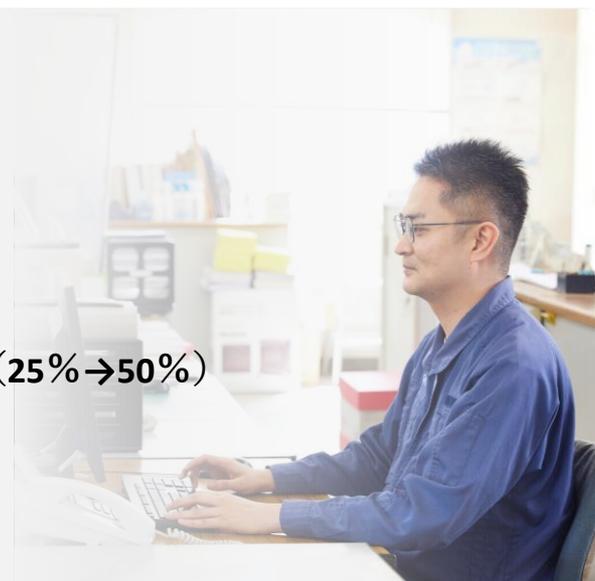


4. 働き方改革

2024年問題

働き方改革関連法によりドライバーの時間外労働上限規制が導入されます。

- ・ 2023年4月～：月60時間超の時間外労働に対する割増賃金率（25%→50%）
を中小企業に適用拡大
- ・ 2024年4月～：時間外労働の上限規制（960時間／年）の適用





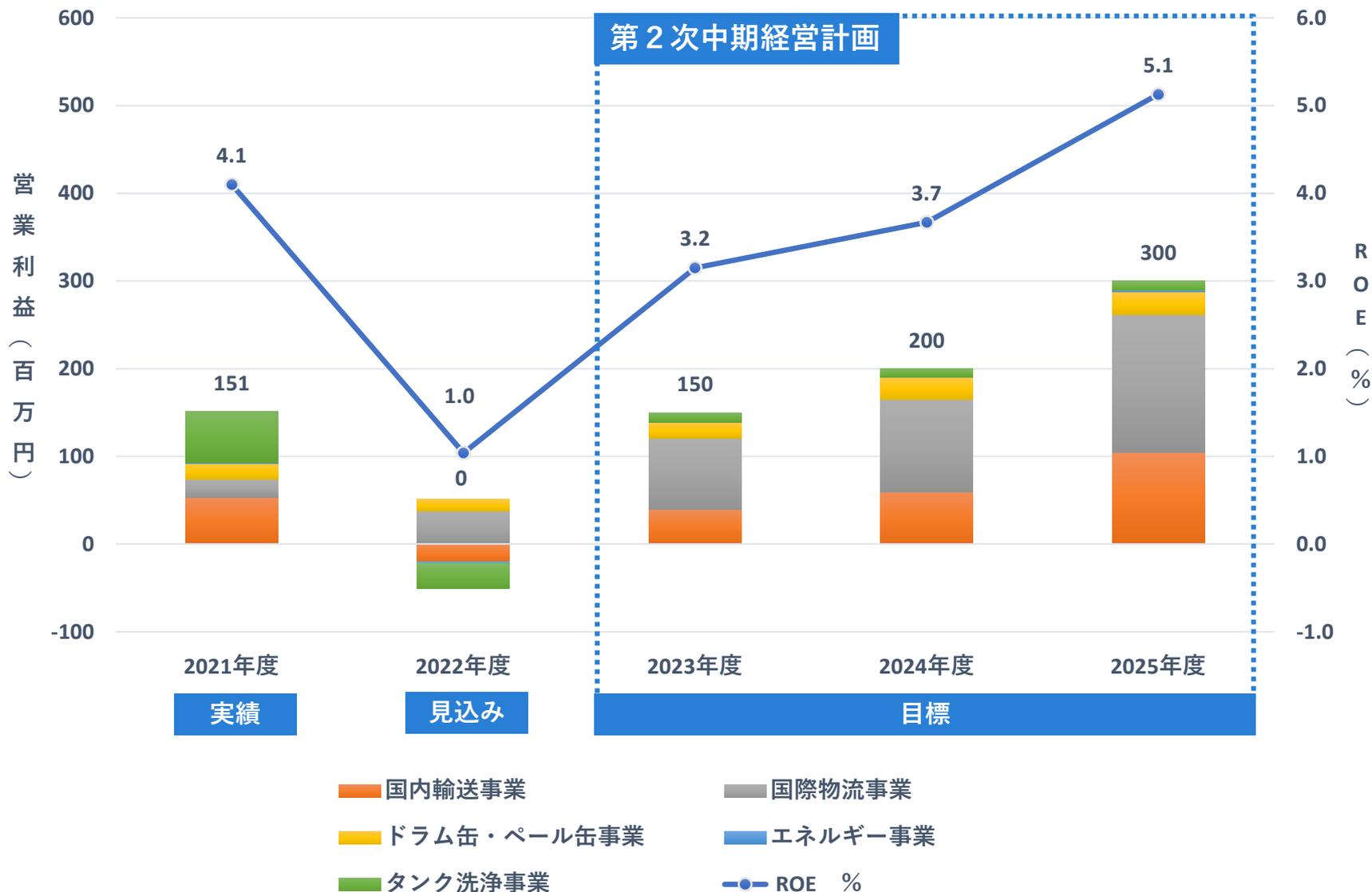
4. 第2次中期経営計画 (連結) <2023~2025年度 3カ年>

2次中計 目標



	テーマ	施策	達成目標 2021年度実績⇒2025年度目標
1	事業価値の向上	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化の推進 デジタル推進部門、安全管理部門、販売管理部門の設置 資金効率の向上 キャッシュ・フロー範囲内での設備投資を実施 新規事業の創造 	<p>営業利益</p> <p>1.5億円 ▶ 3億円 (既存2億・新規1億)</p> <p>ROE</p> <p>4.1% ▶ 5.1% (ROIC 2.0% ▶ 3.3%)</p>
2	サステナビリティへの取り組み (CO2削減)	<ul style="list-style-type: none"> 燃費向上 新車／アイドリングストップ／低燃費タイヤ 3R (リデュース／リユース／リサイクル)の推進 	<p>3カ年で12.1%削減</p> <p>11,220 tCO2 ▶ 9,862 tCO2</p>
3	人的資本の充実	<ul style="list-style-type: none"> 働き甲斐のある職場づくり 多様性と受容性の推進 	<p>従業員満足度スコア※</p> <p>4.34／満点7 ▶ 5.00／満点7</p> <p>女性比率</p> <p>事務職 19% ▶ 33%</p> <p>運転職 2% ▶ 10%</p> <p>障がい者比率</p> <p>0.8% ▶ 3.0%</p>

2次中計 営業利益とROEの推移



2次中計 事業セグメントの再定義



従来のセグメント

貨物自動車
運送事業

港湾運送及び
通関事業

倉庫事業

石油・ドラム缶等
販売事業

タンク
洗滌・修理事業



新たなセグメント

1 国内輸送事業



2 国際物流事業



3 ドラム缶・
ペール缶事業



4 エネルギー事業



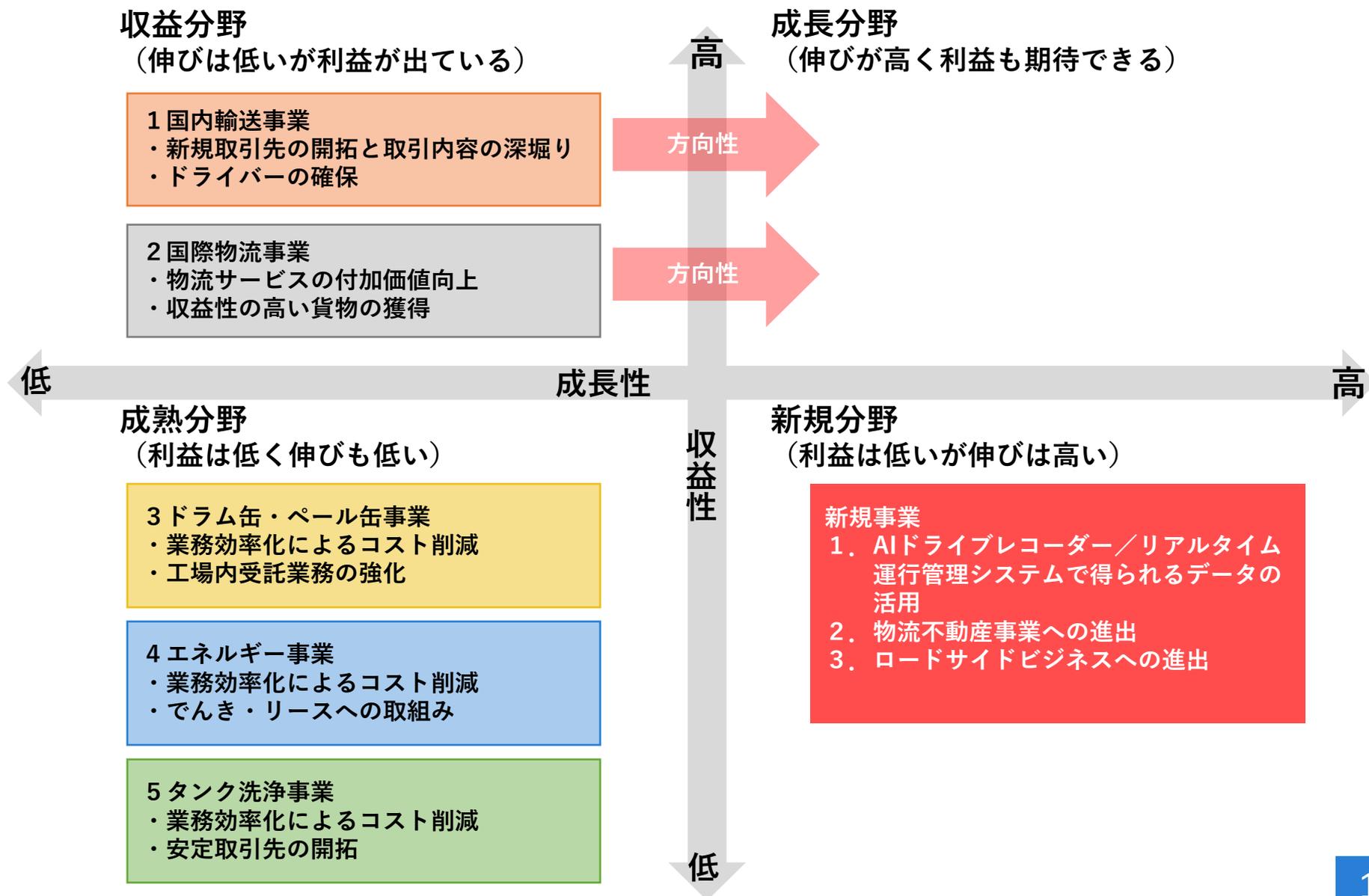
5 タンク洗浄事業



5. 目標テーマの解説

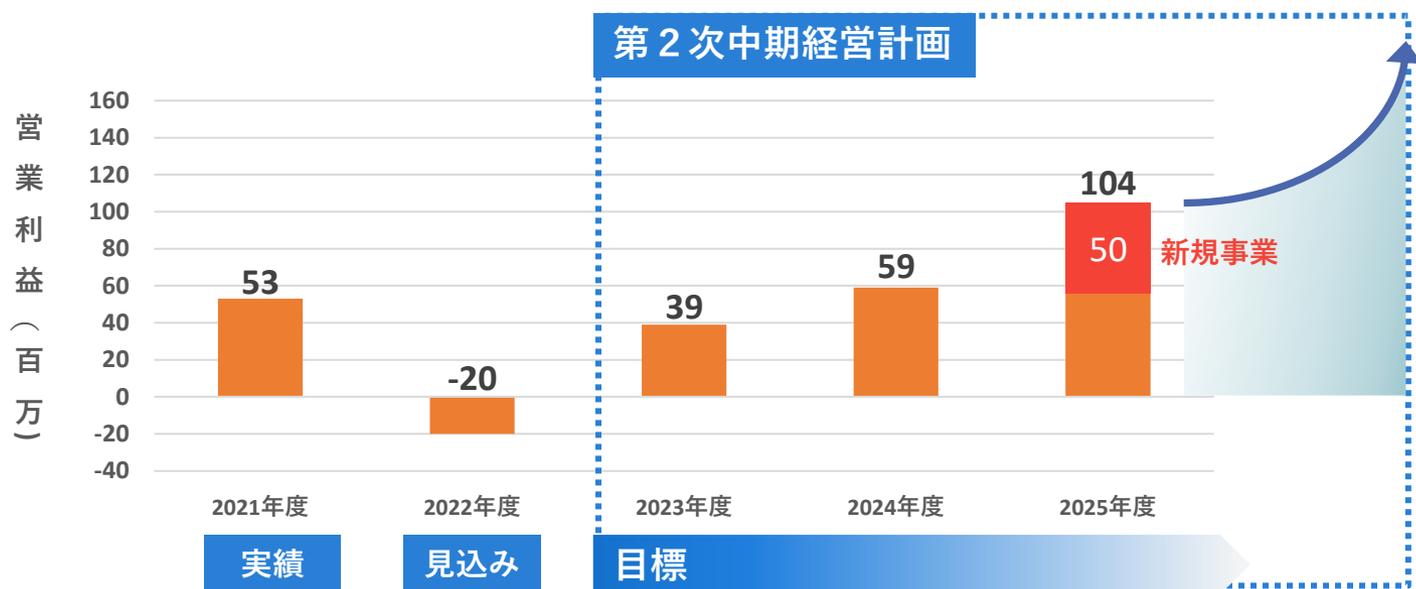
- (1) 事業価値の向上
- (2) サステナビリティへの
取り組み (CO2削減)
- (3) 人的資本の充実







旧セグメント名称：貨物自動車運送事業

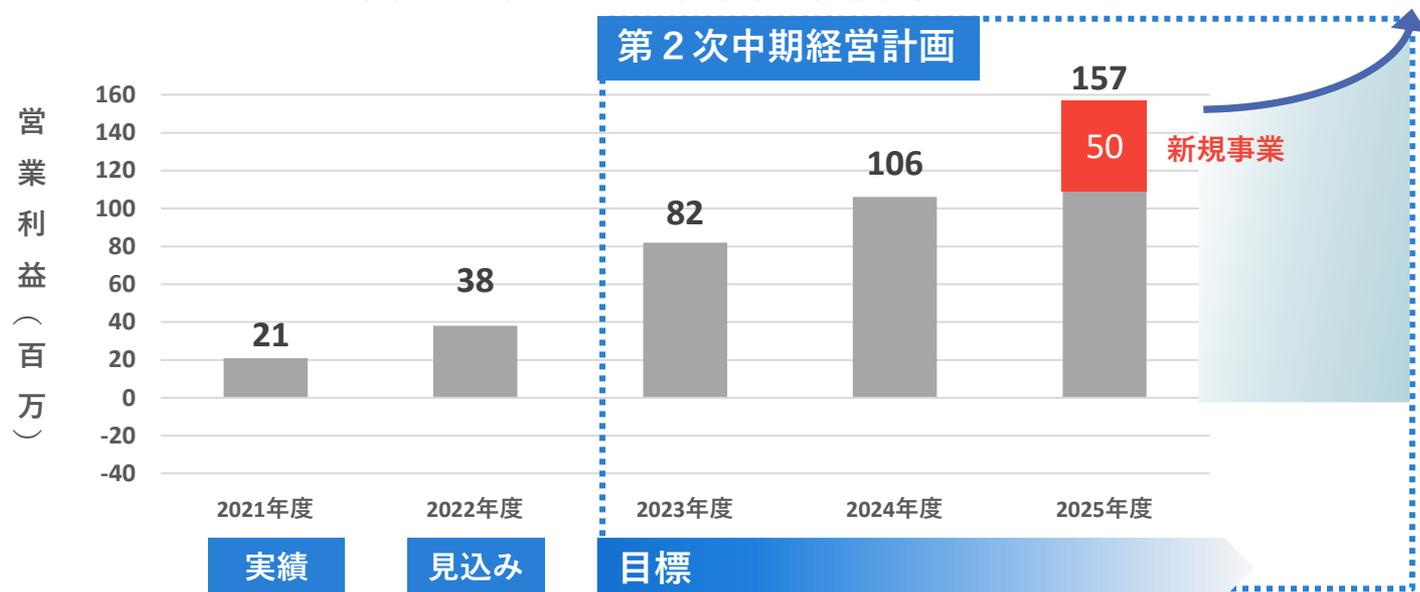


施策

1. ドライバーの確保
2. 新規取引先の開拓と取引内容の深堀り
3. 新車導入のスピードアップ
4. 新規事業の創出
 - ・ AIドライブレコーダー／リアルタイム運行管理システムで得られるデータの活用



旧セグメント名称：港湾運送及び通関事業と倉庫事業



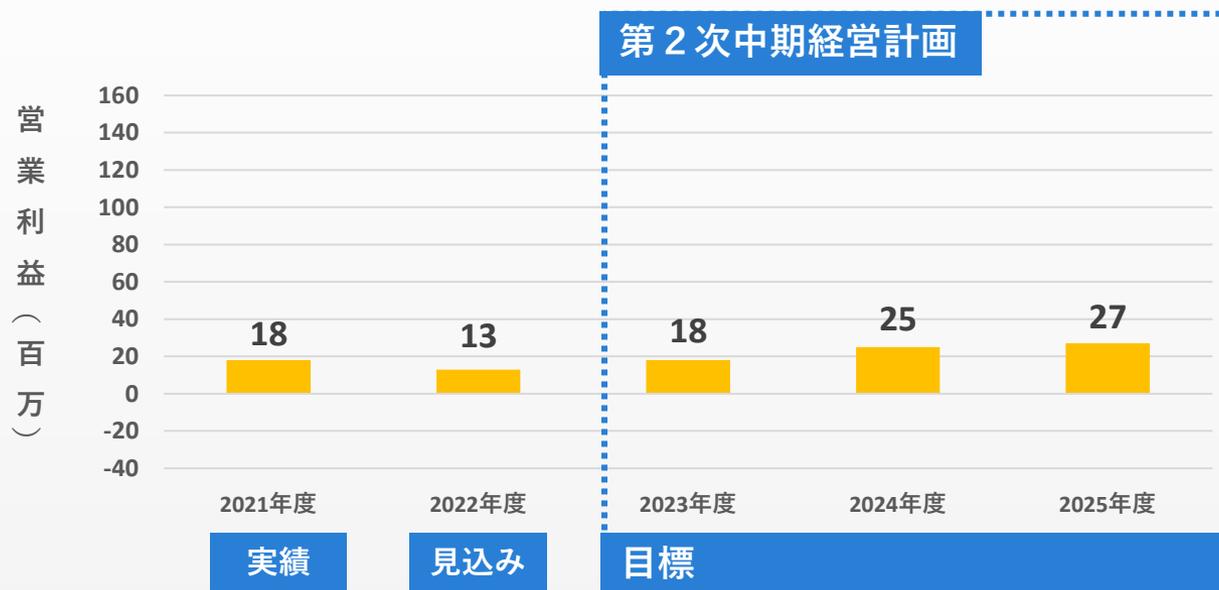
施策

1. 物流サービスの付加価値創造による増収
2. 収益性の高い貨物の獲得
3. 新規事業の創出
 - ・ 物流不動産事業への進出
 - ・ 営業所立地を生かしたロードサイドビジネスへの進出

2次中計 ドラム缶・ペール缶事業



旧セグメント名称：ドラム缶等販売事業

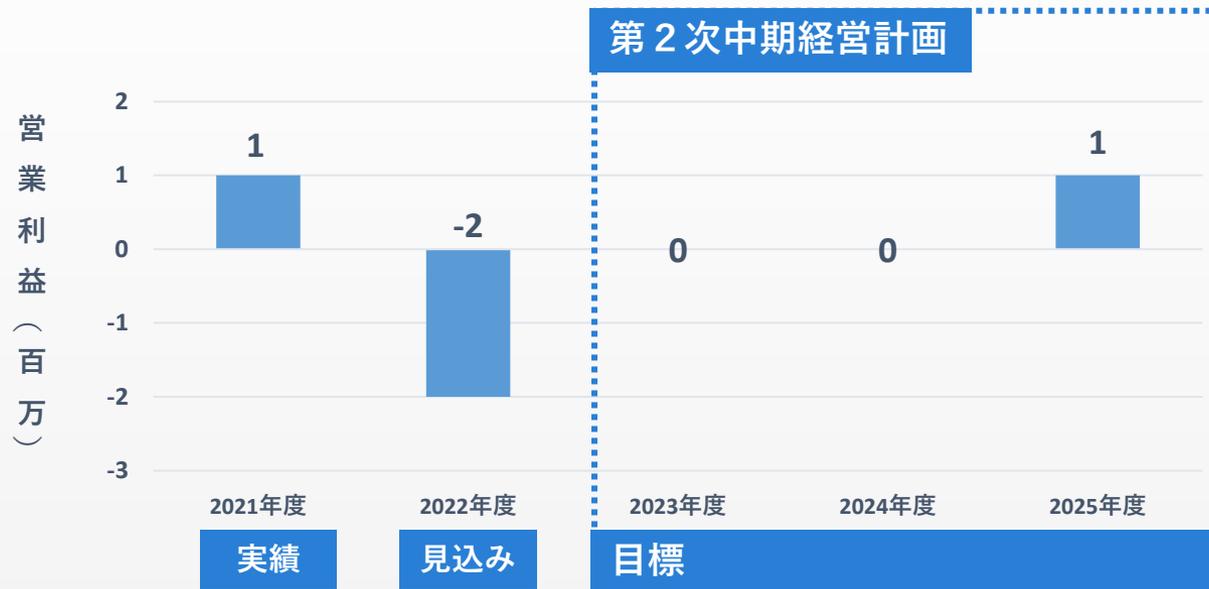


施策

1. 営業部門の統合による効率化とコスト削減
2. 新缶配送の工場内受託業務の強化



旧セグメント名称：石油販売事業



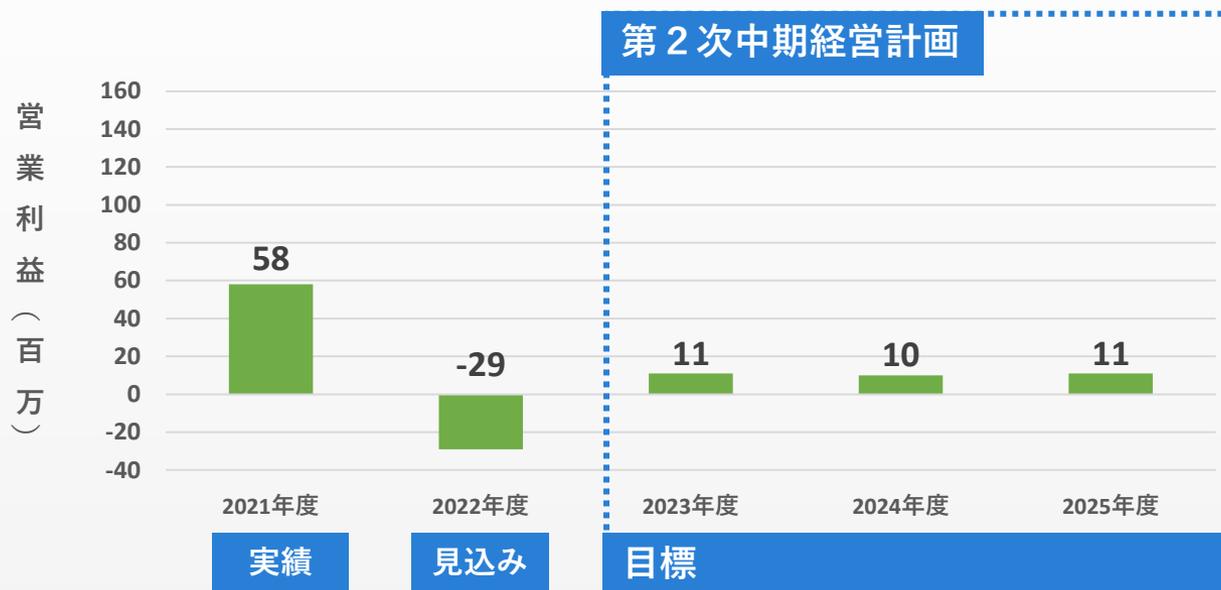
施策

1. 京極石油と京極運輸商事の一体運営
2. ENEOSでんきの展開
3. ENEOSカーリース／ランドリーの新規取組み

2次中計 タンク洗浄事業



旧セグメント名称：タンク洗滌・修理事業



施策

1. 抜本的コスト削減策の実行
2. 安定取引先の開拓
3. 年間を通じた業務量の平準化



テーマ

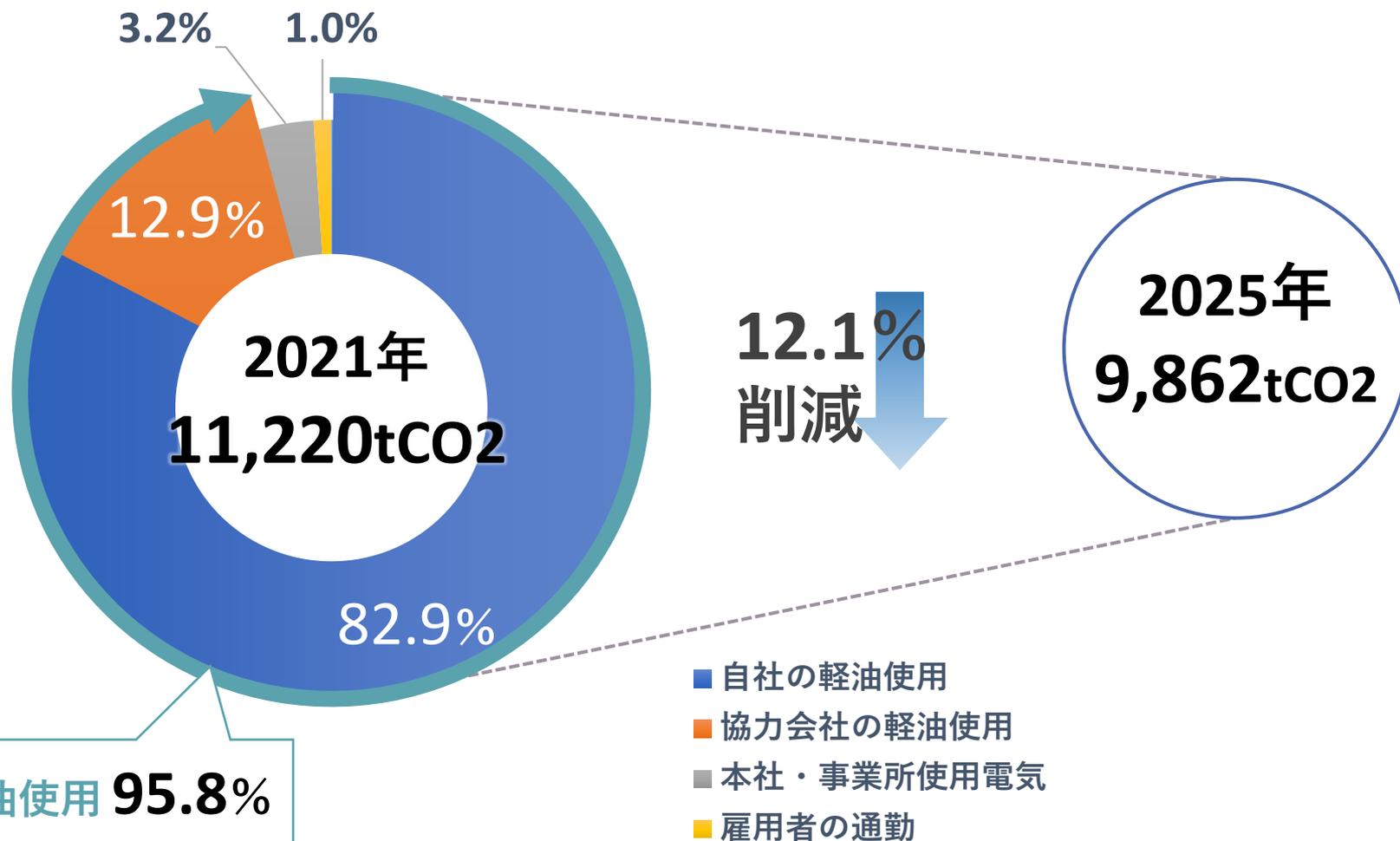
施策

1	ROIC経営の導入	<p>車両、倉庫等固定資産の所有から、リース等の利活用のビジネスモデルに転換します。 ROIC目標値 (2.0%⇒3.3%)</p>										
2	設備投資計画	<p>キャッシュ・フロー（当期純利益＋減価償却費）の範囲内で設備投資を実施します。</p> <p style="text-align: right;">単位：百万円</p> <table border="1" data-bbox="649 711 1798 853"> <thead> <tr> <th>キャッシュ・フロー見込み</th> <th>3ヵ年合計金額</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> <th>2025年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1,058</td> <td style="text-align: center;">376</td> <td style="text-align: center;">351</td> <td style="text-align: center;">331</td> </tr> </tbody> </table>	キャッシュ・フロー見込み	3ヵ年合計金額	2023年度	2024年度	2025年度		1,058	376	351	331
キャッシュ・フロー見込み	3ヵ年合計金額	2023年度	2024年度	2025年度								
	1,058	376	351	331								
3	グループ金融の導入	<p>グループ各社の手持ち資金を最小化し、資金管理を一元化します。</p>										
4	コミットメントラインの締結	<p>取引銀行とコミットメントライン契約を締結します。 短期資金を必要な時に迅速に調達可能とし、通常時の借入金及び支払利息を圧縮します。</p>										



CO2排出量2021年度実績比^{*}12.1%の削減を目指します。

^{*}中小企業向けSBTの要件に基づく



2次中計 CO2削減目標の内訳



	テーマ	施策	達成目標						
1	車両燃費の向上による軽油使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> 新車による燃費向上 <table border="1"> <tr> <td>2023年度</td> <td>28台</td> </tr> <tr> <td>2024年度</td> <td>28台</td> </tr> <tr> <td>2025年度</td> <td>33台</td> </tr> </table> 	2023年度	28台	2024年度	28台	2025年度	33台	▶ 6.4%削減
		2023年度	28台						
2024年度	28台								
2025年度	33台								
<ul style="list-style-type: none"> 低燃費タイヤの導入 アイドリングストップ機器の導入 エコドライブの強化 電動フォークリフトへのシフト 	▶ 5.6%削減								
2	再生可能エネルギーの活用	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備の設置拡大 	▶ 0.1%削減						
3	リデュース	<ul style="list-style-type: none"> ペーパーレスの推進／事務所の節電 再生タイヤの使用 省燃費オイルへの切換え 							
4	リユース	<ul style="list-style-type: none"> ISOタンクの取り扱いの拡大 架装タンクの再使用 							
5	リサイクル	<ul style="list-style-type: none"> 不要の作業服をリサイクル資源に活用 							



テーマ

施策

1

働き甲斐のある職場づくり

- ・労働環境整備
 - テレワークの導入
 - 完全週休二日制の導入
 - カジュアル365の導入
 - アプリを活用した健康増進活動の導入
- ・社員教育の充実
 - eラーニングの活用
 - リスクリング制度の導入
- ・コミュニケーションの充実
 - ドライバーへのタブレット端末支給
 - 改善提案制度の導入
 - 褒章・表彰制度の再構築



2

多様性と受容性の推進

- ・個々人のライフスタイルに合わせた勤務体系の構築
- ・各現場のバリアフリー化
- ・職場環境の整備





「働き方改革関連法」の2024年4月施行に伴い、ドライバーの時間外労働の上限が年間960時間に制限されます。直接的には、①1人で運ぶことができる荷物量の減少、②ドライバーの収入の減少、③ドライバーの担い手不足などの問題が発生します。これらへの対応は、運送事業者の経営を圧迫し、ついには事業の縮小・撤退など、更なる輸送能力の減少を招き、物流業界に多大な影響を与えることが懸念されています。

テーマ

ドライバーへの施策

1

人員の確保

- ・ 未経験者の積極的な採用
- ・ 個々人のライフスタイルに合わせた勤務体系の構築
- ・ 賃金体系の見直し
- ・ 採用可能エリアでの増員、輸送業務の移管
- ・ パウダールーム、仮眠室などの充実

2

働き方改革への取り組み

- ・ 個々人の業務量を平準化
- ・ 業務効率化による業務量の削減
- ・ 変形労働時間制導入による休暇取得促進
- ・ 業務内容の見直しによる身体的負荷の軽減